



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 株式会社 コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513

本社所在都道府県

(URL <http://www.kojima.net>)

栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 章利

TEL (028) 621 - 0001

問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 尾花 英行

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	490,694	3.1	3,839	-	5,670	80.5
16年 3月期	476,156	5.4	7,446	-	3,141	45.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,222	351.7	57.13	47.76		3.4	2.7	1.2
16年 3月期	492	92.9	12.65	11.16		0.8	1.5	0.7

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 38,910,088 株 16年 3月期 38,910,027 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	215,160	66,456	30.9	1,707.85
16年 3月期	207,904	64,804	31.2	1,665.50

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 38,912,282 株 16年 3月期 38,910,027 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	17,218	9,748	887	26,443
16年 3月期	8,961	9,013	236	19,858

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

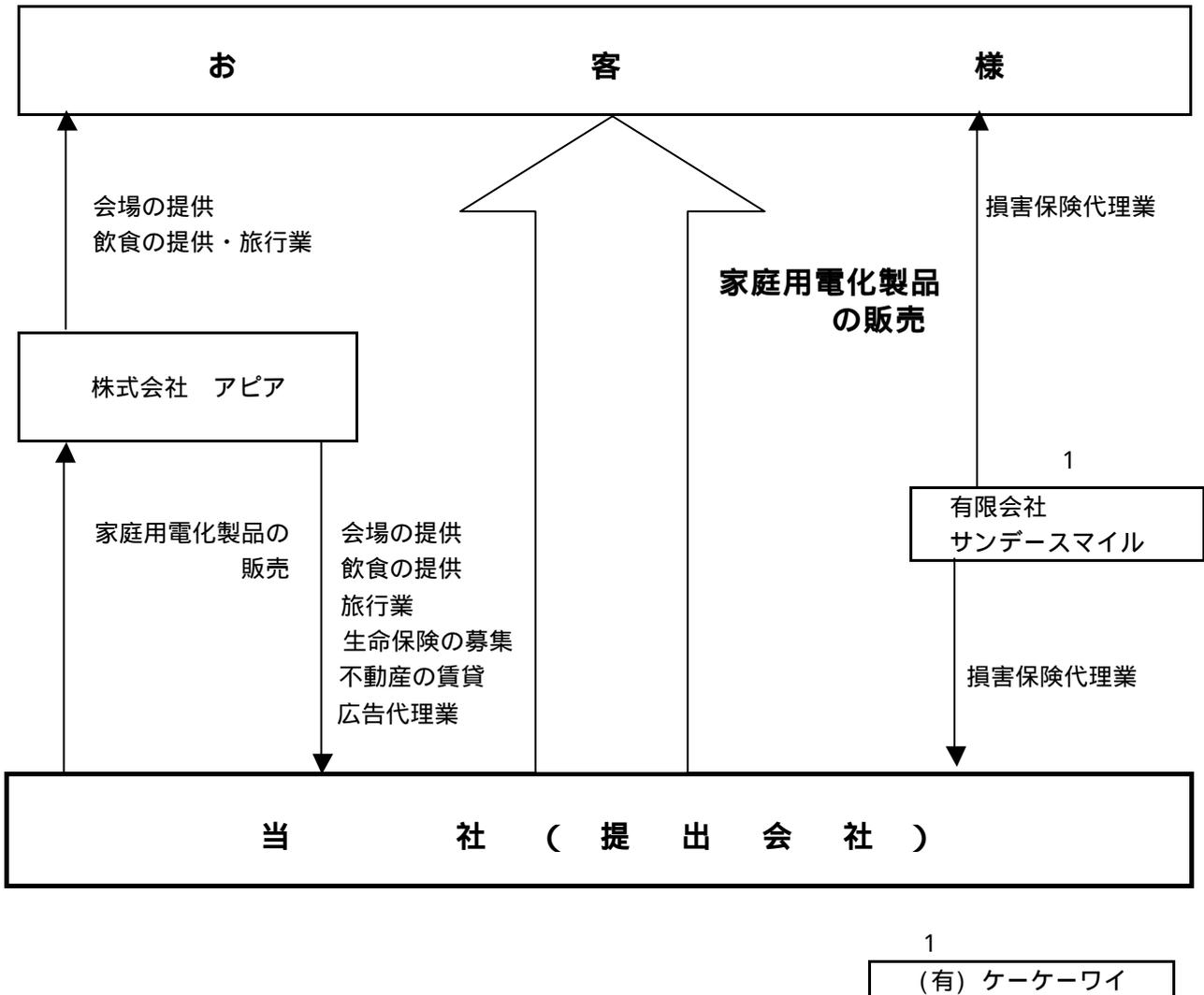
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	262,400	4,620	4,420
通期	527,800	8,227	2,834

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 72 円 83 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参考ください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社アピア（連結子会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社アピアが結婚式や各種会議のための会場の運営、旅行業、不動産の賃貸、生命保険の募集、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。



(注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は鹿児島まで全国ネット販売網を持つ、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当グループは、太陽を信頼の象徴ととらえ「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」を基本理念とし、「安値世界一への挑戦」をビジョンに掲げ、国内外の家電製品をどこよりも「安く」販売する努力をし続けるとともに、その販売活動を通してお客様がより豊かで明るく健康的な生活を実現されることにより、社会に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

なお、平成17年3月期の利益配分につきましては、当グループが本年、創業50周年を迎えることから、その記念配当1円を加える予定であります。

3. 目標とする経営指標

当グループは、目標とする経営指標として売上高経常利益率3%およびROA（総資本経常利益率）9%を掲げ、収益性の向上と資本の効率性を高めるよう努力する所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、「量」の拡大から「質を伴った量」の拡大を図るため、お客様第一主義に基づく地域一番店作りを目指してまいります。その施策といたしまして「強い商品」「強い人材」「競争力のある店舗」「効率的な仕組み」の経営資源の強化構築に邁進していく所存であります。

5. 対処すべき課題

当グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改善の枠組み作りを終え、現在その定着化をより強固で確実にするための努力を行っております。

具体的には物流および在庫管理面では、全国5箇所の物流センターの設置が完了し、需要予測型自動発注システムの稼働させることで、その合理化および効率化を図り、販売面では店頭販売員にPDA（情報携帯端末機器）を携帯させることにより、迅速かつ的確な販売・商品情報を現場に届けることで販売効率を高め、また、お客様との関係強化を狙って発行した「コジマお客様カード」は順調に拡大しており、今後その効用を最大化していく所存であります。人事面では、管理職に成果主義と年俸制を実施いたしました。今後全社員に拡大させる方針であり、パート比率の引上げと併せて、人材の有効活用を推進してまいります。今後も引き続き効率的な店舗網構築のための統廃合の推進や計画仕入商品の強化等を図るとともに、こうした収益構造改善の諸施策がなお一層効果的に機能するよう取組み、さらには人材教育による接客力・商品知識力の向上による販売力の強化に注力していく所存であります。

務監査を実施しており、監査結果は、経営トップマネジメントに報告されております。さらに、監査役と内部監査部は、情報交換のために会議を実施し、適宜監査業務の結果を報告しており、監査役と会計監査人は、事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っております。

なお、企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、会計監査人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象についてコンプライアンス委員会を設置し、必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を採っております。また、当社が自らを律し、法令や企業倫理を遵守させるための行動規範を定めた「コンプライアンス憲章」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めております。

また、社内に潜在する違法・不法行為に発展しかねない行為を早期発見し、その未然防止と発生の抑制を目的とした企業倫理ヘルプラインを総務本部内に設置しております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	10名	178百万円
監査役を支払った報酬	3名	15百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円

会計監査の状況

当社は新日本監査法人に監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

氏 名 等			継続監査年数
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田恒敏	16年
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上林三子雄	-

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補 5名

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、回復局面が続きました。個人消費も消費マインドの好転で底堅く推移し、前半はデフレ脱却期待が高まる場面もあったものの、後半は海外経済の成長低下やIT関連財の在庫調整で回復テンポの鈍化を示す指標が増え、原油価格高騰の影響が懸念されるなか、景気は安定成長に向け巡航速度を探る段階を迎えました。

当家電販売業界は、前半はアテネ・オリンピック開催のイベント効果もあって薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電が大きく伸長し、またエアコンも猛暑の影響で好調に推移いたしました。後半には、引き続きデジタル関連商品が順調な伸びを示したものの、頻発した台風や暖冬の影響によって、やや低調な推移となりました。また、パソコンは競争激化と単価ダウンで全般的に低調な推移をたどりしました。

このような環境下において、当社ではタイムリーに商品情報や内部連絡等が行えるPDA（情報端末機器）を店頭販売員に携帯させることで適宜適切な接客ができるよう販売面の強化を図り、需要予測型自動発注システムの活用による在庫の効率化や店舗オペレーションの改善による人員の抑制、パート比率の向上を推進するなど、収益体質の強化に取組みました。また、積極的に店舗統廃合を行うとともにリニューアルを実施することで、成長性のあるデジタル関連商品の品揃え充実を図りました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,890億73百万円（前期比2.9%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が1,163億29百万円（前期比21.3%増）、音響商品が250億59百万円（同8.7%減）、季節商品が562億75百万円（同4.1%増）、新家電用品が1,316億76百万円（同6.8%減）、家事商品が401億11百万円（同1.9%減）、調理器具が577億55百万円（同2.9%減）、おしゃれ・健康器具が242億28百万円（同0.1%減）、最寄品が99億32百万円（同3.4%減）、その他が277億5百万円（同28.5%増）となりました。また、結婚式場及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は16億21百万円（同52.6%増）となりました。

店舗政策といたしましては、新店舗として愛媛県松山市のNEW松山店をはじめとする計13店舗を開設し、また、新潟県新潟市の桜木店をはじめとする計29店舗を閉店したことから、当連結会計年度末での店舗数は231店舗となりました。

以上の結果、売上高は4,906億94百万円（前期比3.1%増）、経常利益は56億70百万円（同80.5%増）、当期純利益は22億22百万円（同351.7%増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や新規店舗設置に伴う有形固定資産取得支出等があったものの、税金等調整前当期純利益43億28百万円を計上し、たな卸資産の減少や新株予約権付社債の発行による収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ65億84百万円増加し、264億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は172億18百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益43億28百万円、減価償却費49億16百万円を計上するとともに、たな卸資産が57億5百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は97億48百万円となりました。これは主に、新規店舗設置に伴う有形固定資産の取得による支出が96億79百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は8億87百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が215億50百万円、転換社債の償還による支出が99億96百万円、配当金の支払額が6億40百万円あったものの、長期借入れによる収入が255億円、新株予約権付社債の発行による収入が60億円、それぞれあったことによるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	32.4	31.0	31.2	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	21.6	14.4	20.6	26.7
債務償還年数(年)	-	-	9.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	8.7	14.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月期、平成15年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 次期の見通し

今後の経済見通しは、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど、企業部門が引き続き改善することと予想され、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まることで、消費は着実に増加するとともに、これにより、引き続き民間需要中心の緩やかな回復を続けるものと見込まれております。当家電販売業界では、今後もデジタル関連商品が順調な伸びをするものと期待されておりますが、業界内の企業間競争はますます厳しさをますますものと思われれます。

こうした中、当社では「地域一番店の集合体・コジマ」を目指し、お客様のニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスの充実を引き続き図ってまいります。また、同じく大型店の出店を実施していくとともに、店舗の統廃合や既存店活性化のためのリニューアルを実施してまいります。過去3年間に渡り、企業体質の向上を図るべく収益構造の改善を図ってまいりましたが、さらに一層の強化を行い、人員の効率運営、効率的な物流、適正在庫の実現、経費の見直し等とともに、新製品の早期展開や人材教育による接客・商品知識の習得等を図り、販売力の向上を目指す所存であります。また、管理職を中心に成果主義を実施してまいりましたが、今後、全社員を対象とする人事管理体制に移行していく所存であります。

これらによって、平成18年3月期(平成17年度)の業績につきましては、売上高5,278億円(前期比7.6%増)、経常利益82億27百万円(同45.1%増)とするものの、固定資産の減損損失を計上することにより、当期純損失28億34百万円を見込んでおります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	19,882		26,443		6,561
2. 受取手形及び売掛金		7,460		8,819		1,358
3. たな卸資産		73,707		68,002		△5,705
4. 繰延税金資産		1,062		1,394		331
5. その他		7,078		7,416		337
6. 貸倒引当金		△102		△118		△16
流動資産合計		109,089	52.5	111,957	52.0	2,867
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	76,916		81,350		4,434
減価償却累計額		27,011		29,799		2,788
2. 土地	※2	18,099		20,549		2,449
3. 建設仮勘定		8		8		△0
4. その他		6,841		7,145		304
減価償却累計額		3,867		4,336		△469
有形固定資産合計		70,987	34.1	74,917	34.8	3,930
(2)無形固定資産		783	0.4	834	0.4	51
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	769		866		97
2. 長期差入保証金	※2	22,212		22,001		△210
3. 繰延税金資産		545		1,036		490
4. その他	※1	3,562		3,592		30
5. 貸倒引当金		△46		△46		0
投資その他の資産合計		27,043	13.0	27,451	12.8	407
固定資産合計		98,814	47.5	103,203	48.0	4,388
資産合計		207,904	100.0	215,160	100.0	7,256

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		42,155		43,922		1,766
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	20,033		27,223		7,189
3. 1年以内償還予定の社 債		200		200		—
4. 1年以内償還予定の転 換社債		10,000		—		△10,000
5. 未払法人税等		809		2,654		1,844
6. 未払事業所税		245		270		25
7. 未払消費税等		677		729		52
8. その他		10,150		11,380		1,229
流動負債合計		84,272	40.5	86,380	40.1	2,108
II 固定負債						
1. 社債		500		300		△200
2. 新株予約権付社債		—		6,000		6,000
3. 長期借入金	※2	56,137		52,897		△3,240
4. ポイント引当金		833		1,515		682
5. 退職給付引当金		34		35		0
6. 役員退職慰労引当金		202		222		20
7. その他		1,119		1,352		233
固定負債合計		58,827	28.3	62,323	29.0	3,495
負債合計		143,099	68.8	148,704	69.1	5,604
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	18,914	9.1	18,916	8.8	2
II 資本剰余金		20,938	10.1	20,940	9.7	1
III 利益剰余金		24,858	12.0	26,439	12.3	1,580
IV その他有価証券評価差額 金		93	0.0	161	0.1	67
V 自己株式	※4	△0	△0.0	△0	△0.0	△0
資本合計		64,804	31.2	66,456	30.9	1,651
負債、少数株主持分及び 資本合計		207,904	100.0	215,160	100.0	7,256

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 売上高			476,156	100.0		490,694	100.0	14,537	3.1
II 売上原価			400,405	84.1		410,046	83.6	9,641	2.4
売上総利益			75,751	15.9		80,647	16.4	4,896	6.5
III 販売費及び一般管理費	※1		83,197	17.4		84,487	17.2	1,289	1.6
営業損失			7,446	△1.5		3,839	△0.8	3,606	—
IV 営業外収益									
1. 受取利息		101			107				
2. 受取配当金		6			39				
3. 販促協賛金		11,677			10,612				
4. その他		167	11,953	2.5	193	10,953	2.3	△999	△8.4
V 営業外費用									
1. 支払利息		1,119			1,151				
2. 社債発行費		—			33				
3. その他		245	1,365	0.3	258	1,443	0.3	78	5.7
経常利益			3,141	0.7		5,670	1.2	2,528	80.5
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		142			—				
2. 投資有価証券清算益		—			11				
3. 固定資産売却益	※2	—			0				
4. 収用補償金		160	302	0.1	—	11	0.0	△291	△96.3
VII 特別損失									
1. 投資有価証券売却損		0			—				
2. 投資有価証券評価損		1,139			9				
3. 固定資産売却損	※3	1			63				
4. 固定資産除却損	※4	269			856				
5. 退店関連損失		9			380				
6. 役員退職慰労引当金繰入額		16			—				
7. 過年度社会保険料		233			—				
8. 過年度不動産関連費用		—	1,671	0.4	43	1,353	0.3	△318	△19.0
税金等調整前当期純利益			1,772	0.4		4,328	0.9	2,555	144.2
法人税、住民税及び事業税		1,310			2,973				
法人税等調整額		△29	1,280	0.3	△868	2,105	0.4	824	64.4
当期純利益			492	0.1		2,222	0.5	1,730	351.7

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			20,938		20,938
II 資本剰余金増加高					
転換社債の転換による新株 の発行		—	—	1	1
III 資本剰余金期末残高			20,938		20,940
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			25,008		24,858
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		492	492	2,222	2,222
III 利益剰余金減少高					
配当金		642	642	642	642
IV 利益剰余金期末残高			24,858		26,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,772	4,328	2,555
減価償却費		4,821	4,916	95
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△1,263	20	1,283
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2	0	3
ポイント引当金の増減額(減少:△)		833	682	△150
貸倒引当金の増減額(減少:△)		82	16	△65
受取利息及び配当金		△107	△147	△39
支払利息		1,119	1,151	31
為替差損益(差益:△)		4	△2	△6
投資有価証券売却益		△142	—	142
投資有価証券売却損		0	—	△0
投資有価証券評価損		1,139	9	△1,130
固定資産売却損		1	63	62
固定資産除却損		70	856	786
売上債権の増減額(増加:△)		3,850	△1,358	△5,209
たな卸資産の増減額(増加:△)		265	5,705	5,439
仕入債務の増減額(減少:△)		△983	1,766	2,749
未払消費税等の増減額(減少:△)		221	52	△169
その他		△785	1,639	2,425
小計		10,898	19,702	8,804
利息及び配当金の受取額		125	114	△11
利息の支払額		△1,030	△1,167	△137
法人税等の支払額		△1,033	△1,431	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,961	17,218	8,257

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△23	—	23
定期預金の払戻による 収入		33	23	△10
有価証券の売却による 収入		5	—	△5
投資有価証券の取得に よる支出		△21	△7	14
投資有価証券の売却に よる収入		559	—	△559
出資金の解約による収 入		0	—	△0
有形固定資産の取得に よる支出		△8,950	△9,679	△729
有形固定資産の除却に よる支出		133	△151	△284
有形固定資産の売却に よる収入		0	91	91
無形固定資産の取得に よる支出		△151	△134	16
その他の投資等の増減 額 (増加:△)		△766	△149	617
その他		166	257	91
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,013	△9,748	△735

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少: △)		△11,000	—	11,000
長期借入れによる収入		30,021	25,500	△4,521
長期借入金の返済によ る支出		△18,418	△21,550	△3,132
新株予約権付社債の発 行による収入		—	6,000	6,000
社債の償還による支出		△200	△200	—
転換社債の償還による 支出		—	△9,996	△9,996
配当金の支払額		△639	△640	△0
その他		—	△0	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△236	△887	△651
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△4	2	6
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (減少額: △)		△292	6,584	6,877
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		20,151	19,858	△292
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	19,858	26,443	6,584

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア (有)サンデーコジマは、平成16年3月29日付で(株)アピアと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル及び(有)ケーケーワイは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（当連結会計年度末現在の在任者分84百万円）については平成12年3月期から5年間で均等繰入しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、従来、賞与支給時に費用計上しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額を未払計上しております。</p> <p>また、前連結会計年度の未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額は当連結会計年度において特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業損失は4百万円減少し、経常利益は4百万円増加し、また、税金等調整前当期純利益は229百万円減少しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の処理方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割302百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の投資その他の資産(出 資金) 0</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の投資その他の資産(出 資金) 0</p>																																												
<p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されて いる債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,822</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,709</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,134</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内返済予定長期 借入金</td><td style="text-align: right;">13,706</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,819</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,526</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	預金	150	建物及び構築物	4,822	土地	11,709	投資有価証券	62	長期差入保証金	389	合計	17,134	債務の種類	金額(百万円)	1年以内返済予定長期 借入金	13,706	長期借入金	11,819	合計	25,526	<p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保され ている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,476</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,576</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,616</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内返済予定長期 借入金</td><td style="text-align: right;">16,628</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">25,330</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,959</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	預金	150	建物及び構築物	4,476	土地	11,576	投資有価証券	57	長期差入保証金	355	合計	16,616	債務の種類	金額(百万円)	1年以内返済予定長期 借入金	16,628	長期借入金	25,330	合計	41,959
資産の種類	金額(百万円)																																												
預金	150																																												
建物及び構築物	4,822																																												
土地	11,709																																												
投資有価証券	62																																												
長期差入保証金	389																																												
合計	17,134																																												
債務の種類	金額(百万円)																																												
1年以内返済予定長期 借入金	13,706																																												
長期借入金	11,819																																												
合計	25,526																																												
資産の種類	金額(百万円)																																												
預金	150																																												
建物及び構築物	4,476																																												
土地	11,576																																												
投資有価証券	57																																												
長期差入保証金	355																																												
合計	16,616																																												
債務の種類	金額(百万円)																																												
1年以内返済予定長期 借入金	16,628																																												
長期借入金	25,330																																												
合計	41,959																																												
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,910,320株で あります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,912,716株で あります。</p>																																												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株で あります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式434株で あります。</p>																																												
<p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結し ております。これらの契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td></tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000	借入実行残高	—	差引額	30,000	<p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結し ております。これらの契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td></tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000	借入実行残高	—	差引額	20,000																																
貸出コミットメントの総額	30,000																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	30,000																																												
貸出コミットメントの総額	20,000																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	20,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 広告宣伝費 9,944 貸倒引当金繰入額 82 給与手当 25,799 役員退職慰労引当金繰入額 29 減価償却費 4,812 賃借料 13,515 2 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 広告宣伝費 9,962 貸倒引当金繰入額 16 給与手当 25,357 役員退職慰労引当金繰入額 26 減価償却費 4,883 賃借料 13,569 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> その他有形固定資産 (車両運搬具) 0 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物及び構築物 18 土地 44 その他有形固定資産 (車両運搬具) 0 (器具及び備品) 0 合計 63 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物及び構築物 258 その他 10 合計 269
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> その他有形固定資産 (器具及び備品) 1	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物及び構築物 18 土地 44 その他有形固定資産 (車両運搬具) 0 (器具及び備品) 0 合計 63
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物及び構築物 258 その他 10 合計 269	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物及び構築物 822 その他有形固定資産 (車両運搬具) 1 (器具及び備品) 32 合計 856

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在) (百万円)</div> 現金及び預金勘定 19,882 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23 現金及び現金同等物 19,858	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在) (百万円)</div> 現金及び預金勘定 26,443 現金及び現金同等物 26,443

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,947	243	1,703	建物及び構築物	3,106	322	2,783
その他の有形固定資産	5,916	1,547	4,369	その他の有形固定資産	6,757	2,494	4,262
ソフトウェア	314	174	139	ソフトウェア	606	243	363
合計	8,179	1,966	6,213	合計	10,470	3,060	7,409
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4,200	486	3,713	建物及び構築物	4,200	486	3,713
その他の有形固定資産	7,119	2,620	4,499	その他の有形固定資産	7,119	2,620	4,499
ソフトウェア	627	251	376	ソフトウェア	627	251	376
合計	11,948	3,358	8,589	合計	11,948	3,358	8,589
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
1年以内	1,281			1年以内	1,433		
1年超	4,931			1年超	6,088		
合計	6,213			合計	7,521		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
	(百万円)				(百万円)		
1年以内	1,636			1年以内	1,636		
1年超	6,952			1年超	6,952		
合計	8,589			合計	8,589		

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. _____</p>	支払リース料	1,059	減価償却費相当額	1,059	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	支払リース料	1,416	減価償却費相当額	1,269	支払利息相当額	189	1年以内	0	1年超	2	合計	2
支払リース料	1,059																
減価償却費相当額	1,059																
支払リース料	1,416																
減価償却費相当額	1,269																
支払利息相当額	189																
1年以内	0																
1年超	2																
合計	2																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	242	418	176	305	582	277
(2)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	242	418	176	305	582	277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	192	173	△19	127	120	△6
(2)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	192	173	△19	127	120	△6
合計	434	592	157	432	703	270

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
560	142	0	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	177	163

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の全てについて適格企業年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,641</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,076</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△352</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△34</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△62</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準法</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>なお、子会社については一括処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△2,641	(2) 年金資産	3,076	(3) 年金資産超過額	434	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△352	(5) 未認識数理計算上の差異	716	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額	798	(8) 前払年金費用	832	(9) 退職給付引当金	△34	(1) 勤務費用	362	(2) 利息費用	57	(3) 期待運用収益	△62	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	101	(1) 割引率	2.2	(2) 期待運用収益率	2.8	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	—	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,765</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△320</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△67</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準法</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 同左</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>なお、子会社については一括処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△2,765	(2) 年金資産	3,506	(3) 年金資産超過額	741	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△320	(5) 未認識数理計算上の差異	377	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額	797	(8) 前払年金費用	832	(9) 退職給付引当金	△35	(1) 勤務費用	397	(2) 利息費用	56	(3) 期待運用収益	△67	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89	(1) 割引率	2.2	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左	(5) 過去勤務債務の処理年数	—	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	△2,641																																																																																
(2) 年金資産	3,076																																																																																
(3) 年金資産超過額	434																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△352																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	716																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	798																																																																																
(8) 前払年金費用	832																																																																																
(9) 退職給付引当金	△34																																																																																
(1) 勤務費用	362																																																																																
(2) 利息費用	57																																																																																
(3) 期待運用収益	△62																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	101																																																																																
(1) 割引率	2.2																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.8																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(1) 退職給付債務	△2,765																																																																																
(2) 年金資産	3,506																																																																																
(3) 年金資産超過額	741																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△320																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	377																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	797																																																																																
(8) 前払年金費用	832																																																																																
(9) 退職給付引当金	△35																																																																																
(1) 勤務費用	397																																																																																
(2) 利息費用	56																																																																																
(3) 期待運用収益	△67																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89																																																																																
(1) 割引率	2.2																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動) (百万円)	繰延税金資産 (流動) (百万円)
未払費用 880	未払費用 805
未払事業所税 99	未払事業所税 268
その他 82	未払事業所税 109
1,062	その他 210
	1,394
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 81	役員退職慰労引当金 83
減価償却超過額 570	減価償却超過額 778
繰越欠損金 232	繰越欠損金 277
ポイント引当金 336	ポイント引当金 612
その他 200	その他 227
1,422	1,979
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
前払年金費用 △336	前払年金費用 △336
その他 △178	その他 △269
△515	△606
繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 907	繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 1,372
評価性引当額 △361	評価性引当額 △335
繰延税金資産 (固定) の純額 545	繰延税金資産 (固定) の純額 1,036
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 41.7	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割額 11.8	住民税均等割額 4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	評価性引当額 1.7
過年度法人税等 3.4	その他 1.2
評価性引当額 11.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6
その他 2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.2	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度において、家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデー スマイル	栃木県 宇都宮 市	3	損害保 険代理 業	(所有) 間接 30.0%	—	—	損害保険の契 約代行	—	その他の 流動資産	175

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデー スマイル	栃木県 宇都宮 市	3	損害保 険代理 業	(所有) 間接 30.0%	—	—	損害保険の契 約代行	—	その他の 流動資産	271

6. 品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (△は減)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
テレビ	53,408	11.2	66,571	13.6	13,162	24.6
ムービー	12,658	2.6	10,211	2.1	△2,446	△19.3
上記以外の映像商品	29,852	6.3	39,546	8.0	9,694	32.5
映像商品計	95,919	20.1	116,329	23.7	20,410	21.3
コンポステレオ	8,592	1.8	7,542	1.5	△1,049	△12.2
音響小物	9,234	1.9	9,305	1.9	71	0.8
上記以外の音響商品	9,616	2.1	8,210	1.7	△1,405	△14.6
音響商品計	27,443	5.8	25,059	5.1	△2,384	△8.7
エアコン	34,667	7.3	38,669	7.9	4,001	11.5
ファンヒーター	5,451	1.1	4,818	1.0	△633	△11.6
上記以外の季節商品	13,924	2.9	12,787	2.6	△1,136	△8.2
季節商品計	54,043	11.3	56,275	11.5	2,231	4.1
パソコン	113,328	23.8	102,097	20.8	△11,231	△9.9
電話・FAX	19,461	4.1	21,201	4.3	1,740	8.9
上記以外の家電用品	8,432	1.8	8,377	1.7	△55	△0.7
家電用品計	141,223	29.7	131,676	26.8	△9,546	△6.8
全自動洗濯機	21,050	4.4	21,411	4.4	360	1.7
掃除機	11,027	2.3	10,506	2.1	△520	△4.7
上記以外の家事商品	8,812	1.9	8,193	1.7	△619	△7.0
家事商品計	40,890	8.6	40,111	8.2	△779	△1.9
冷蔵庫	32,759	6.9	32,700	6.7	△59	△0.2
ジャー・ポット	10,602	2.2	10,298	2.1	△304	△2.9
上記以外の調理器具	16,127	3.4	14,756	3.0	△1,370	△8.5
調理器具計	59,489	12.5	57,755	11.8	△1,734	△2.9
理美容品	5,986	1.3	5,768	1.2	△217	△3.6
健康器具	13,788	2.9	14,541	3.0	753	5.5
上記以外のおしゃれ・健康器具	4,469	0.9	3,918	0.8	△551	△12.3
おしゃれ・健康器具計	24,243	5.1	24,228	5.0	△15	△0.1
最寄品計	10,278	2.2	9,932	2.0	△345	△3.4
その他家電品計	21,562	4.5	27,705	5.6	6,142	28.5
家電品販売業部門計	475,094	99.8	489,073	99.7	13,978	2.9
結婚式場及び飲食業部門計	584	0.1	597	0.1	13	2.2
旅行代理業部門計	88	0.0	79	0.0	△9	△10.6
保険代理業部門計	29	0.0	27	0.0	△2	△7.4
不動産賃貸業部門計	360	0.1	917	0.2	557	154.7
合計	476,156	100.0	490,694	100.0	14,537	3.1

(注) 当連結会計年度より「上記以外の映像商品」に含めておりました液晶テレビ・プラズマディスプレイテレビに係る売上高は「テレビ」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同一の基準に基づく数値への組替を行っております。